



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 松原 祐生

TEL 03-5561-6200

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,856	7.3	57		47	53.6	121	
2021年3月期	8,473	6.0	99	36.5	102	39.3	82	

(注) 包括利益 2022年3月期 58百万円 (%) 2021年3月期 68百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	58.65		1.1	0.3	0.7
2021年3月期	39.85		0.8	0.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 115百万円 2021年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,986	10,860	72.5	5,241.02
2021年3月期	15,298	10,940	71.5	5,295.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,860百万円 2021年3月期 10,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	63	501	60	4,342
2021年3月期	950	101	92	4,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		10.00		0.00	10.00	21		0.2
2022年3月期		15.00		15.00	30.00	63		0.6
2023年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		155.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	5.6	220		190	297.5	40		19.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,130,000 株	2021年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	57,885 株	2021年3月期	64,125 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,069,949 株	2021年3月期	2,065,925 株

(注) 2022年3月期の自己株式数、2022年3月期の期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式には、株式給付信託の信託財産として保有する当社株式57,600株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,119	8.4	126		60		211	
2021年3月期	7,775	5.7	36	58.4	54	46.7	105	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	101.99	
2021年3月期	51.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,951	10,057	72.1	4,853.76
2021年3月期	14,454	10,304	71.3	4,988.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,057百万円 2021年3月期 10,304百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、コロナの感染動向に一喜一憂しながらも、着実に回復基調を維持しましたが、2月下旬以降のロシアのウクライナ侵攻により、経済の下振れ懸念が高まりました。

そうした中、造船業界では、コンテナ船、バラ積船の海運市況の上昇により、新造船受注が大幅に増加しました。国内造船所の2021年度の受注（日本船舶輸出組合 契約実績）は、1,430万総トン、前年度対比60%増となりました。国内造船所は受注増により先行きの工事量確保のメドを付けたものの、前年度までの受注不振により操業度は低い水準に留まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連事業の船用機器は、国内造船所の建造隻数減少により需要は低調に推移しましたが、年度後半には、国内造船所の受注積み上げを反映して需要に底打ちの兆しが見られました。産業機器は、水力、風力発電等の重電関連に需要が見られました。資源関連については、半導体、情報関連分野の需要が堅調に推移しました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は年度末にかけてようやく上げ止まりの兆しが見られましたが、賃料は引き続き下落傾向にあります。

このような状況の中で、当社グループは、機械関連事業においては、船用機器は国内造船所の建造隻数減による工事量減少に対応して生産体制のスリム化、業務効率化を進めるとともに、スポット工事の積極的な取り込みに努めました。産業機器は、水力、風力発電等の重電関連工事の取り込みに努めました。資源関連事業のハイシリカ（精製珪石粉等）部門においては、堅調な半導体封止材向け需要に応じて増産するとともに高付加価値製品への生産シフトを進めました。一方結晶質石灰石部門は、これまでの収支改善の取り組みにも拘わらず赤字が続いてきたことに加えて、鉱石の白色度の低下等により業績が一段と悪化したことから、事業継続することは困難との判断に至り、事業を終了することを決定しました。このように全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,856百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業損失は57百万円（前連結会計年度は99百万円の営業利益）となりましたが、中国合弁会社持分の譲受等に伴う持分法による投資利益115百万円を営業外収益に計上したこと等から経常利益は47百万円（前連結会計年度比53.6%減）となり、結晶質石灰石事業の終了に係る事業構造改革費用309百万円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は121百万円（前連結会計年度は82百万円の当期純損失）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

(機械関連事業)

船用機器については、船殻ブロックはスポット工事の積極的な取り込みにより、受注は前年度並みを確保し、売上も若干の減少に留まりましたが、ハッチカバーは年度後半から次年度以降納期の受注が増加したものの、売上が前年度比で大幅に減少し、工事量不足による原価単価上昇により大幅赤字となり、船用機器全体としても大幅な赤字となりました。産業機器は、年度後半の持ち直しにより、受注は前年度を上回りましたが、年度前半の工事量不足による原価単価の上昇により赤字となりました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は4,575百万円（前連結会計年度比16.4%減）、営業損失は143百万円（前連結会計年度は4百万円の営業利益）となりました。

(資源関連事業)

結晶質石灰石部門は、7月以降採掘原石の白色度低下の影響により前年度比で減収となり赤字が拡大しました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門は、半導体関連需要が引き続き堅調に推移しました。インドでの新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響による原石の入荷遅延や品質のパラツキ発生への対応により原料費が上昇しましたが、高単価製品の売上増などにより前年度比では増収増益となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は2,408百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業損失は14百万円（前連結会計年度は17百万円の営業損失）となりました。

(不動産関連事業)

賃貸ビルの一部テナントの入れ替わりに伴う稼働率の低下等により売上高が129百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益は44百万円（同31.8%減）となりました。

（素材関連事業）

耐熱塗料の売上高は、工業用の減少を輸出増で補い、前年比で増収増益となりました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上高は、新規顧客及びセメント業界向けを中心に大きく伸ばし、前年比で増収増益となりました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は743百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は52百万円（同17.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、14,986百万円となり、前連結会計年度末比312百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる関係会社出資金の増加等により固定資産合計が増加しましたが、現金及び預金の減少等により流動資産合計が減少したことによるものであります。

負債合計は4,126百万円となり、前連結会計年度末比232百万円減少いたしました。これは受注損失引当金が増加する一方で、未払費用が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は10,860百万円となり、前連結会計年度末比80百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は72.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,342百万円となり、前連結会計年度末の4,840百万円より498百万円と前連結会計年度末比10.3%減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、63百万円（前連結会計年度比93.3%減）となりました。これは主に減価償却費が359百万円あったこと、未払費用が214百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、501百万円（同393.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出374百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、60百万円（同34.8%減）となりました。これは長短借入金の返済40百万円があったこと等によるものであります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	72.4	72.3	71.8	71.5	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	25.0	17.7	20.4	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	6.8	2.9	1.3	19.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.6	22.0	50.6	89.3	7.3

(算出方法)

自己資本比率	:	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、回復基調が続くものと予想されていましたが、ロシアのウクライナ侵攻が下振れリスクを極めて高くしました。

当社グループをめぐる事業環境につきましては、国内造船所は新造船受注が昨年大幅に積み上がったことから、今後、建造隻数が増加していくものと見込まれるものの、資材価格の上昇が収支を圧迫することが予想されます。半導体関連需要は、引き続き堅調に推移するものと思われまます。

2023年度3月期の見通しとしましては、機械関連事業の船用機器については、工事量の増加が見込まれ、産業機器も、風力、水力関連の工事の増加が見込まれます。資源関連のハイシリカ部門では、旺盛な半導体関連需要に支えられるものの、世界的に原料のシリカ原石確保が難しくなっており、原料費の上昇が収支を圧迫することが予想されます。資源関連の結晶質石灰石部門は、計画に沿って事業終了の作業を進めます。

以上のこと等から、2023年3月期の売上高は8,300百万円(2022年3月期比5.6%増)、営業利益は220百万円(2022年3月期は57百万円の営業損失)、経常利益は190百万円(2022年3月期比298.2%増)、結晶質石灰石部門の事業終了に伴う費用約1億円強を特別損失に計上することが見込まれることから、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円(2022年3月期は121百万円の当期純損失)と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を安定的に継続することを基本に考えております。当期末の配当につきましては、1株につき15円(年間配当金は中間配当金15円と合わせ1株につき30円)とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、業績見通しを踏まえ、中間配当金は1株につき15円、期末配当金は1株につき15円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,840,288	4,342,045
受取手形、売掛金及び契約資産	1,768,038	1,928,268
電子記録債権	358,432	348,933
商品及び製品	246,284	143,929
仕掛品	736,747	772,892
原材料及び貯蔵品	287,190	271,900
その他	320,805	377,985
貸倒引当金	△1,128	△254
流動資産合計	8,556,659	8,185,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,617,101	1,563,462
機械装置及び運搬具（純額）	543,633	703,623
鉱業用地（純額）	5,366	4,884
一般用地	2,298,034	2,297,795
建設仮勘定	102,185	24,669
その他（純額）	87,941	73,286
有形固定資産合計	4,654,262	4,667,722
無形固定資産	130,761	103,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,757	1,320,275
繰延税金資産	5,208	10,311
その他	601,055	700,140
貸倒引当金	△4,778	△1,082
投資その他の資産合計	1,957,242	2,029,645
固定資産合計	6,742,266	6,800,512
資産合計	15,298,925	14,986,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,562	628,046
短期借入金	1,230,160	1,224,640
未払費用	766,624	580,225
未払法人税等	24,778	33,029
賞与引当金	87,102	83,688
受注損失引当金	37,404	91,954
その他	311,690	156,967
流動負債合計	3,098,322	2,798,551
固定負債		
長期借入金	54,640	20,000
繰延税金負債	174,196	194,560
役員退職慰労引当金	23,215	22,405
役員株式給付引当金	38,439	45,088
環境安全対策引当金	5,008	4,972
事業構造改革引当金	-	68,351
退職給付に係る負債	733,528	733,681
資産除去債務	63,355	87,310
その他	168,086	151,287
固定負債合計	1,260,468	1,327,655
負債合計	4,358,790	4,126,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,850,030	8,695,846
自己株式	△118,446	△106,925
株主資本合計	10,642,841	10,500,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,567	271,716
繰延ヘッジ損益	-	1,753
為替換算調整勘定	75,894	148,783
退職給付に係る調整累計額	△77,169	△62,426
その他の包括利益累計額合計	297,293	359,826
純資産合計	10,940,134	10,860,004
負債純資産合計	15,298,925	14,986,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,473,524	7,856,767
売上原価	7,251,952	6,830,697
売上総利益	1,221,571	1,026,069
販売費及び一般管理費	1,121,837	1,083,984
営業利益又は営業損失(△)	99,734	△57,914
営業外収益		
受取利息	453	323
受取配当金	40,100	44,401
持分法による投資利益	8,419	115,234
補助金収入	21,761	15,468
受取保険金	12,803	5,020
その他	22,280	35,745
営業外収益合計	105,817	216,191
営業外費用		
支払利息	10,658	8,759
災害による損失	14,006	5,341
休廃止鉱山管理費	68,212	87,205
その他	9,679	9,167
営業外費用合計	102,556	110,473
経常利益	102,996	47,803
特別利益		
固定資産売却益	146	1,625
受取保険金	63,503	198,878
投資有価証券売却益	21,583	—
その他	—	14,552
特別利益合計	85,233	215,056
特別損失		
固定資産処分損	2,726	7,754
減損損失	122,036	720
災害による損失	205,496	—
事業構造改革費用	—	309,488
その他	13,828	4,540
特別損失合計	344,087	322,504
税金等調整前当期純損失(△)	△155,857	△59,644
法人税、住民税及び事業税	32,556	42,243
法人税等調整額	△106,088	19,512
法人税等合計	△73,531	61,756
当期純損失(△)	△82,325	△121,400
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△82,325	△121,400

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△82,325	△121,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,923	△26,851
繰延ヘッジ損益	△117	1,753
退職給付に係る調整額	△43,770	14,742
持分法適用会社に対する持分相当額	5,308	72,889
その他の包括利益合計	150,343	62,533
包括利益	68,017	△58,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,017	△58,866
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,964,304	△118,359	10,757,202
当期変動額					
剰余金の配当			△31,947		△31,947
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△82,325		△82,325
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△114,273	△87	△114,360
当期末残高	1,100,000	811,257	8,850,030	△118,446	10,642,841

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	109,644	117	70,586	△33,398	146,949	10,904,152
当期変動額						
剰余金の配当						△31,947
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△82,325
自己株式の取得						△87
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,923	△117	5,308	△43,770	150,343	150,343
当期変動額合計	188,923	△117	5,308	△43,770	150,343	35,982
当期末残高	298,567	—	75,894	△77,169	297,293	10,940,134

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,850,030	△118,446	10,642,841
会計方針の変更による累積的影響額			△838		△838
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,000	811,257	8,849,192	△118,446	10,642,003
当期変動額					
剰余金の配当			△31,945		△31,945
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△121,400		△121,400
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分				11,635	11,635
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△153,346	11,520	△141,825
当期末残高	1,100,000	811,257	8,695,846	△106,925	10,500,177

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	298,567	—	75,894	△77,169	297,293	10,940,134
会計方針の変更による累積的影響額						△838
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,567	—	75,894	△77,169	297,293	10,939,296
当期変動額						
剰余金の配当						△31,945
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△121,400
自己株式の取得						△114
自己株式の処分						11,635
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,851	1,753	72,889	14,742	62,533	62,533
当期変動額合計	△26,851	1,753	72,889	14,742	62,533	△79,291
当期末残高	271,716	1,753	148,783	△62,426	359,826	10,860,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△155,857	△59,644
減価償却費	332,488	359,773
減損損失	122,036	720
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	22,762	54,550
災害による損失	205,496	-
受取保険金	△63,503	△198,878
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,715	△810
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,698	6,648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,214	21,396
受取利息及び受取配当金	△40,553	△44,724
支払利息	10,658	8,759
持分法による投資損益 (△は益)	△8,419	△115,234
有形固定資産売却損益 (△は益)	△146	△1,625
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,726	7,754
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,583	-
事業構造改革費用	-	309,488
売上債権の増減額 (△は増加)	425,623	△150,730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,374	81,500
未収入金の増減額 (△は増加)	109,762	14,409
長期前払費用の増減額 (△は増加)	33,776	55,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,708	△23,436
未払費用の増減額 (△は減少)	78,480	△214,646
その他	△117,912	△271,247
小計	968,128	△160,962
利息及び配当金の受取額	40,553	101,278
利息の支払額	△10,705	△8,882
保険金の受取額	27,074	169,662
災害損失の支払額	△40,767	-
法人税等の支払額	△34,223	△37,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,060	63,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	-
定期預金の払戻による収入	274,038	-
投資有価証券の取得による支出	△4,268	△4,301
投資有価証券の売却による収入	32,651	-
有形固定資産の取得による支出	△313,566	△374,503
有形固定資産の売却による収入	892	1,705
無形固定資産の取得による支出	△53,213	△97,811
その他	△3,109	△26,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,576	△501,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	-
長期借入金の返済による支出	△40,160	△40,160
自己株式の売却による収入	-	11,635
自己株式の取得による支出	△87	△114
配当金の支払額	△32,445	△31,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,693	△60,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755,829	△498,242
現金及び現金同等物の期首残高	4,084,458	4,840,288
現金及び現金同等物の期末残高	4,840,288	4,342,045

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 3社

（2）主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

会社名

江蘇金羊能源環境工程有限公司

（2）持分法適用会社（江蘇金羊能源環境工程有限公司）は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））

貯蔵品

最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降

に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

②無形固定資産

定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

- ③長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

取締役への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当連結会計年度末に負担すべき交付見込額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

⑧事業構造改革引当金

事業構造改革に伴う支出に備えるため、当連結会計年度以前の事象に起因して合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転することにより、履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転することにより、履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は5,791千円減少し、売上原価は6,902千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ1,111千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は838千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	14,226,166千円	14,510,868千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産	2,911,473千円	2,869,377千円
上記に対応する債務		
短期借入金	303,360千円	302,440千円
長期借入金	2,440千円	一千円

(連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社松浦工場(長崎県松浦市)及び当社江迎工場(長崎県佐世保市)において受けた台風被害に係る受取保険金63,503千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社松浦工場(長崎県松浦市)及び当社江迎工場(長崎県佐世保市)において受けた台風被害に係る受取保険金198,878千円を特別利益に計上しております。

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	場所	用途	種類
当 社	埼玉県秩父市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定、その他

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグループピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(122,036千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,711千円、機械装置及び運搬具39,218千円、建設仮勘定80,932千円、その他173千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	場所	用途	種類
当 社	長崎県佐世保市	遊休土地	一般用地
	滋賀県長浜市	遊休土地	鉱業用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグループピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(720千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額を基にした正味売却価額によっております。

3 災害による損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2020年8月に発生した台風9号及び2020年9月に発生した台風10号による被害等が発生し、災害による損失205,496千円を特別損失に計上しております。その内訳は、災害復旧費用204,264千円、固定資産処分損1,232千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

4 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

資源関連事業にかかる結晶質石灰石事業の終了を決定したことに伴い、当該事業に関わる事業構造改革費用309,488千円を特別損失に計上しております。その内訳は、棚卸資産の評価損148,692千円、減損損失68,775千円、割増退職金等の引当金繰入額66,815千円、資産除去債務引当金繰入額23,668千円、その他1,536千円であります。

事業構造改革費用に含まれる減損損失68,775千円の概要は以下の通りであります。

当 社	場所	用途	種類
	埼玉県秩父市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改革費用の一部として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	271,303千円	△38,377千円
組替調整額	△10,024	1,407
税効果調整前	261,278	△36,969
税効果額	△72,355	10,118
その他有価証券評価差額金	188,923	△26,851
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△169	2,526
税効果調整前	△169	2,526
税効果額	51	△773
繰延ヘッジ損益	△117	1,753
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△76,134	△1,524
組替調整額	13,064	22,767
税効果調整前	△63,070	21,243
税効果額	19,299	△6,500
退職給付に係る調整額	△43,770	14,742
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,308	72,889
その他の包括利益合計	150,343	62,533

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	64,060	65	—	64,125
合計	64,060	65	—	64,125

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する株式63,900株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会 (注1)	普通株式	10,649	5.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会 (注2)	普通株式	21,298	10.0	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金319千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金639千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	64,125	60	6,300	57,885
合計	64,125	60	6,300	57,885

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,300株は、㈱日本カストディ銀行 (信託E口) から対象者への株式給付等によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する株式57,600株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	31,945	15.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金880千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,945	15.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金864千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,840,288千円	4,342,045千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,840,288	4,342,045

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器の設計・製作、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利・砂・碎石の仕入・販売及びハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・仕入・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,472,714	2,193,261	145,638	661,909	8,473,524	—	8,473,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,445	172	—	34,744	53,362	△53,362	—
計	5,491,160	2,193,433	145,638	696,653	8,526,886	△53,362	8,473,524
セグメント利益又は損 失(△)	4,203	△17,062	65,819	44,659	97,619	2,115	99,734
セグメント資産	8,792,067	1,736,790	2,423,739	845,791	13,798,389	1,500,535	15,298,925
その他の項目							
減価償却費	232,745	63,820	16,599	11,835	325,000	7,487	332,488
持分法適用会社への 投資額	410,012	—	—	—	410,012	—	410,012
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210,219	102,313	1,269	27,728	341,530	5,319	346,849

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去9,602千円、全社費用△7,487千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,500,535千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,319千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品及びソフトウェアであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,575,632	2,408,390	129,573	743,171	7,856,767	—	7,856,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,261	198	—	14,946	71,405	△71,405	—
計	4,631,893	2,408,588	129,573	758,118	7,928,173	△71,405	7,856,767
セグメント利益又は損 失 (△)	△143,727	△14,457	44,858	52,510	△60,816	2,901	△57,914
セグメント資産	8,179,685	2,043,132	2,407,974	861,811	13,492,603	1,493,608	14,986,212
その他の項目							
減価償却費	242,789	79,650	16,180	14,494	353,113	6,659	359,773
持分法適用会社への 投資額	577,668	—	—	—	577,668	—	577,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	231,413	180,586	1,750	10,310	424,060	988	425,048

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去9,600千円、全社費用△6,698千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,493,608千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額988千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品及びソフトウェアであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	122,036	—	—	—	122,036

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	68,775	—	—	720	69,496

(注) 資源関連事業の減損損失68,775千円は特別損失の事業構造改革費用に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,295.64円	1株当たり純資産額	5,241.02円
1株当たり当期純損失金額(△)	△39.85円	1株当たり当期純損失金額(△)	△58.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度63,900株、当連結会計年度59,792株であります。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△82,325	△121,400
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△82,325	△121,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,065	2,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。